# 若者の地元定着促進プラン

令和 4 年 (2022 年) 8 月改訂

北海道石狩振興局

# 内容

はじめに	2
若者の地元定着促進プランとは	2
若者の地元定着促進プランの目的	2
若者の地元定着促進プランの改訂にあたって	2
第1章 現状分析	3
1 人口動態	3
(1)北海道の人口	3
(2)管内人口の増加要因と今後の見込み	4
(3)若年層の動向	5
2 社会情勢の変化	7
(1)働き方改革の推進	7
(2)新型コロナウイルス感染症の影響	7
3 若者の意識の変化等の調査結果	9
(1)前回(H27 実施)の調査結果	9
(2)今回(R3実施)の調査結果	9
第2章 属性別の特徴	15
第3章 これまでの事業の検証結果	18
1 若者の地元定着プランの取組の方向	18
2 主な事業の検証結果	19
第4章 取組の方向	23

# はじめに

## 若者の地元定着促進プランとは

石狩管内における人口減少問題対策である地方創生の取組の一環として、札幌圏の若者の「地元定着」と首都圏からの「人材還流」に向けて、平成29(2017)年3月に若者の地元定着促進プランを策定しました。

プランの策定にあたっては、管内の各市町村や関係機関で構成する「札幌圏地元定住促進協議会」(平成27(2015)年9月設置)での検討を経て策定しています。

# 若者の地元定着促進プランの目的

本道の人口の約4割が集中する石狩管内では、道内からの転入者を中心に人口の増加を続けてきた一方で、大学進学時や就職時に首都圏を中心に若者の流出が続いています。

近い将来、少子・高齢化のさらなる進展により、人口が減少することが予想されることから、 地域産業の担い手となる人材の確保が大きな課題となります。

このため、地域産業を担う若者の地元定着を促進するとともに、首都圏からの人材の還流を図るため、札幌圏全体で効果的な取組を共有・推進し、広域的な展開を目指すものです。

# 若者の地元定着促進プランの改訂にあたって

プランの策定から 5 年が経過し、この間、新型コロナウイルス感染症の流行拡大や、デジタル化の進展、働き方改革の推進など社会情勢は大きく変化しました。

こうした社会情勢等の変化を的確に捉えながら、若者の地元定着の取組を効果的に推進する ため、このプランを改訂するものです。

# 第1章 現状分析

# 1 人口動態

# (1) 北海道の人口

道全体では、平成7(1995)年をピークに人口が減少しているが、石狩管内は札幌市 を中心に人口が増加している。

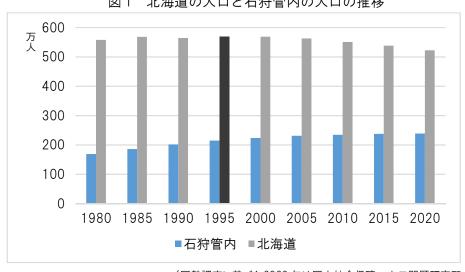


図1 北海道の人口と石狩管内の人口の推移

(国勢調査に基づく・2020年は国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく)

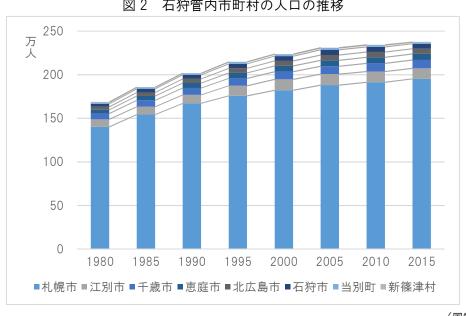


図2 石狩管内市町村の人口の推移

(国勢調査に基づく)

### (2) 管内人口の増加要因と今後の見込み

管内人口の増加は、道内他地域からの社会増(転入)が主な要因となっている。近年、出生数の低下や高齢化の進展により自然減の増加が進行している。近い将来、自 然減の増加が社会増を上回り、管内の総人口は減少に転じることも懸念される。

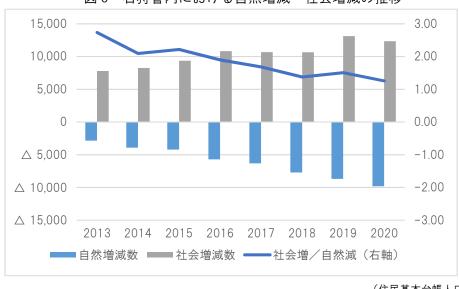


図3 石狩管内における自然増減・社会増減の推移

(住民基本台帳人口動態に基づく)

さらに、少子・高齢化の進展により、社会の担い手となる生産年齢人口(15歳~64歳)も減少 しており、将来の担い手となる年少人口(15歳未満)も減少が見込まれている。

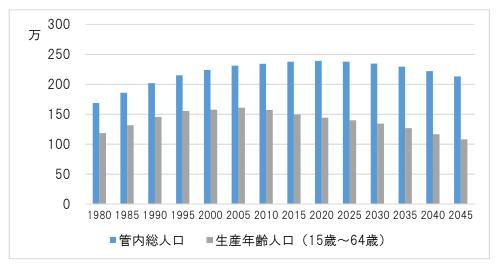


図4 石狩管内の人口と生産年齢人口の推移

(2015年までは国勢調査・2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく)

地域産業の担い手が不足し、管内のみならず、道全体の活力低下につながる恐れ

# (3) 若年層の動向

#### ア 道内他地域との移動状況

近い将来、地域産業の担い手となる若い世代の動向をみると、道内では札幌圏に 大学などの高等教育機関や企業が集積していることから、進学期・就職期に道内各 地から札幌圏に集まってきている。



図5 石狩管内の道内他地域に対する転出転入状況(令和3(2021)年度)

(住民基本台帳人口移動報告に基づく)

表 1 石狩管内と道内各地域との地域別転出転入状況(令和 3(2021)年度)

	総計	転入一転出			転入			転出		
地域	15歳~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
空知	779	159	442	178	354	916	558	195	474	380
後志	639	204	250	185	313	687	528	109	437	343
胆振	852	246	359	247	458	1,069	833	212	710	586
日高	199	107	71	21	142	182	116	35	111	95
渡島	588	281	177	130	425	784	543	144	607	413
檜山	74	28	42	4	40	78	43	12	36	39
上川	681	280	276	125	604	996	703	324	720	578
留萌	47	33	7	7	69	84	68	36	77	61
宗谷	192	139	36	17	173	153	103	34	117	86
オホーツク	441	257	120	64	371	562	338	114	442	274
十勝	323	197	104	22	350	641	439	153	537	417
釧路	413	195	149	69	318	459	302	123	310	233
根室	177	120	61	<b>A</b> 4	133	167	83	13	106	87
道内計	5,405	2,246	2,094	1,065	3,750	6,778	4,657	1,504	4,684	3,592

(住民基本台帳人口移動報告に基づく)

#### イ 道外との移動状況

一方、道外との社会動態について比較した場合、同じく進学期・就職期において、転出 超過となっているが、その大半は東京一都三県で構成される首都圏(南関東)に対するも のであり、首都圏に対しては、一貫して転出超過で推移している。

表 2 石狩管内と道外地域との転出転入状況(令和 2 年度)

	総計	転入一転出			転入			転出		
地域	15歳~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
東北	469	171	258	40	335	715	415	164	457	375
北関東・甲信	56	61	44	12	224	476	361	163	432	349
首都圏(南関東)	▲ 2,399	▲ 99	▲ 1,839	<b>▲</b> 461	861	2,462	2,231	960	4,301	2,692
北陸	61	10	51	0	68	179	104	58	128	104
東海	55	68	▲ 31	18	172	387	357	104	418	339
近畿	▲ 76	<b>▲</b> 6	▲ 39	▲ 31	193	588	462	199	627	493
中国	▲ 30	2	<b>▲</b> 1	▲ 31	52	148	69	50	149	100
四国	35	22	4	9	33	52	58	11	48	49
九州•沖縄	147	44	104	<b>▲</b> 1	142	342	273	98	238	274
道外計	▲ 1,682	273	▲ 1,449	<b>▲</b> 445	2,080	5,349	4,330	1,807	6,798	4,775

(住民基本台帳人口移動報告に基づく・地域分類は就業構造基本調査に準じた)

図6 石狩管内の若年層の転出入状況(対道内・対首都圏)



## 2 社会情勢の変化

### (1) 働き方改革の推進

日本社会の労働生産性を改善するため、平成 29 (2018) 年 3 月、働き方改革実現会議 (事務局:内閣官房)により、働き方改革実行計画が提唱され、取組が進められている。この取組の一つに位置付けられているワーク・ライフ・バランスの確保のための、長時間労働の是正や、テレワークの推進、副業・兼業の推進などの柔軟な働き方がしやすい環境整備が進められてきている。

## (2)新型コロナウイルス感染症の影響

令和 2 (2020) 年前半から始まった新型コロナウイルス感染症の流行により、その感染リスクを避けるため、混雑(密)を回避する傾向が顕著となり、人々の生活意識や行動変化が起き、デジタル化の動きも加速している。

#### ア テレワークの浸透

働き方改革の取組の一つとして進められていたテレワークが急速に浸透した(32.2%・ コロナ前は10.3%)。その浸透度合いは大都市ほど顕著である(東京23区は55.2%)。

#### イ ワーク・ライフ・バランスの重視

感染拡大前よりも、生活(ライフ)を重視する傾向に変化した(34.4%・仕事を重視する傾向となった者は 4.7%)。特に 20 代~30 代にその傾向が顕著(20 代:39.3%、30 代:41.3%)である。

#### ウ 混雑する通勤の回避

混雑(密)を回避するためのテレワークの浸透に伴い、感染拡大前に比べ、通勤時間が減少した(東京圏:29.9%が減少、地方圏:12.5%が減少)ほか、減少した者のうち、減少した通勤時間を継続したいと希望する者の割合も高い(東京圏:52.1%、地方圏:46.9%)。

#### エ ワーケーション普及の取組

テレワークの普及等による働き方の多様化や、企業の働き方の改善、従業員の感染リスクの低減等、新型コロナウイルス感染症による社会変化を休暇の分散化につなげ、テレワークを活用し、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う「ワーケーション」や、出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇も楽しむ「ブレジャー」、平日を含む一定期間、好きなところに滞在して、地域の自然、職維持、文化を体験し、学び、楽しむ「滞在型旅行」の推進により、国内観光市場の拡大を目指した新しい旅行スタイルの普及について取組が進められている。

#### オ 地方への関心の高まり

東京圏に居住する者の地方移住への関心が高まっている。新型コロナウイルス感染拡大前に比べて地方移住への関心を持つ者の割合が伸びており(34.0%・コロナ前は25.1%)、特に20歳台での関心が高まる結果となっている(44.9%・コロナ前は32.1%)。

#### カ 大学におけるオンライン授業の浸透

大学においては、オンライン授業が浸透している。一部授業をオンライン受講したものを含めると 9 割近くに及ぶ (87.7%)。学生生活において、キャンパスへ通う機会が減少している。

#### キ 地域とのつながりの悪化

地域とのつながりが希薄化(悪化)する傾向。地域とのつながりや助け合いの広がりについて、悪化・やや悪化していると答えた割合が3割(31.3%)に及び、良化していると答えた割合(5.8%)の約6倍となっている。

#### ク 転職する際の企業選択

転職時における企業の選択理由としては、給与や処遇面を重視する傾向にあるが、「自分が成長できそうなこと」が最も高い(32.7%)結果となっている。そのほか、今後の成長が見込まれる企業や、堅実な経営をしている企業など、企業の将来性も選択の理由に見られる。

出典:新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(内閣府)に基づく (エを除く)

### 3 若者の意識の変化等の調査結果

### (1)前回(H27実施)の調査結果

#### ア 地域での活動がある者ほど・地域への愛着が高い者ほど定着意向

地域行事に参加・アルバイト経験・ボランティア経験、いずれも経験がある者ほど、 居住地域への愛着が高いほど、その地域での就業を希望する傾向。

#### <居住地域への就業を希望する割合>

- ・地域行事参加頻度の高い者(63.5%)、全く参加していない者(50.0%)
- ・アルバイト経験のある者(53.9%)、ない者(45.9%)
- ・ボランティア経験のある者(57.1%)、ない者(50.7%)
- ·居住地域への愛着がとてもある者(63.6%)、まったくない者(39.2%)

#### イ 学生生活に不満足の学生は、定着意向が低い

大学生活に不満をもつ学生は、その他の学生(とても満足~やや不満)に比べて、その地域での就業を希望する割合が低い。

#### <居住地域への就業を希望する割合>

・大学生活の満足度「不満」の者(37.9%)、それ以外の者(54.2%)

#### ウ 首都圏では札幌圏の就職を検討するための情報収集において不利

石狩管内出身の首都圏在住大学生が札幌圏での就職を検討する場合、情報が不十分だと感じる割合が、「十分提供されている・ある程度提供されている」を大幅に上回る。

<札幌圏での就職を検討する場合、情報が十分に提供されていると感じるか>

・十分又はある程度提供されている(27.4%)、不十分だと感じる(46.1%)

# (2) 今回 (R3実施) の調査結果

#### ア 大学生の生活

(7) 学生生活の満足度が大幅に低下

<石狩管内在住学生の学生生活の満足度> · 資料編 P26

「大変満足」+「ある程度満足」の割合

・今回の調査(39%)、前回の調査(72%)

#### (イ) 学生生活に不満の学生が倍増

<石狩管内在住学生の学生生活の満足度> ·資料編 P26 「不満」の割合

・今回の調査(18%)、前回の調査(8%)

#### (ウ) ガクチカの満足度が低く、就職活動に向けた武器が不足

<ガクチカ(学生時代に力を入れたこと)につながる活動の満足度> ·資料編 P27 「やや不満」+「不満」の割合

·石狩管内在住学生(48%)、首都圈在住学生(52%)

### (エ) 石狩管内在住学生の地域への愛着は引き続き高水準

<石狩管内在住学生の現在居住している地域の満足度> ·資料編 P28 「とても愛着がある」+「やや愛着がある」の割合

・今回の調査(80%)、前回の調査(78%)

#### イ 大学生の就職に関する意識

#### (7) 多様な働き方やワーク・ライフ・バランスに関心が高まる

<コロナや働き方改革で就職先の希望に変化があった事項> · 資料編 P32 上位項目のみ抜粋(何らかの変化があったと回答した者に占める割合)

- ・多様な働き方(フレックスタイムやテレワーク)への関心が高まる 石狩管内在住学生(47%)、首都圏在住学生(48%)
- ・就職先を選ぶ際に重視することが変わる 石狩管内在住学生(33%)、首都圏在住学生(32%)
- ・働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)への関心が高まる 石狩管内在住学生(31%)、首都圏在住学生(29%)

#### (イ) 社会情勢の変化により、約4割の学生が就職先の希望に変化が生じた

<コロナや働き方改革で就職先の希望に変化があった者の割合> ·資料編 P33

·石狩管内在住学生(36%)、首都圈在住学生(29%)

#### (ウ) サービス残業や意に沿わない転勤がある就職先は選択したくない

<就職先として選択しない決定要因> · 資料編 P36

上位項目のみ抜粋

・サービス残業がある

石狩管内在住学生(34%)、首都圏在住学生(29%)

・給与水準が全国平均を下回る

石狩管内在住学生(27%)、首都圈在住学生(30%)

・意に沿わない転勤がある

石狩管内在住学生(23%)、首都圈在住学生(27%)

### ウ 石狩管内在住若手社会人の意識

(7) 希望の勤務地を重視した就職先決定の傾向が首都圏よりも強い

<就職先候補地を決めた条件> · 資料編 P71

- ・希望の勤務地で働ける ※石狩管内在住若手社会人 1 位 石狩管内在住若手社会人(29%)、首都圏在住若手社会人(26%)
- ・仕事内容が魅力的 ※首都圏在住若手社会人1位石狩管内在住若手社会人(18%)、首都圏在住若手社会人(27%)

#### (イ) 社会情勢の変化によりワーク・ライフ・バランスの重視と転職意向が増加傾向

<社会情勢の変化をきっかけとする考え方の変化> ·資料編 P81

上位項目のみ抜粋

- ・仕事以外の自分の時間をより重視したい 石狩管内在住若手社会人(32%)、首都圏在住若手社会人(40%)
- ・安定しているまたはより給与の高い仕事への転職 石狩管内在住若手社会人(30%)、首都圏在住若手社会人(32%)
- ・リモートワークができる仕事への転職 石狩管内在住若手社会人(22%)、首都圏在住若手社会人(29%)

#### エ 首都圏在住学生の UI ターン

#### (7) 首都圏在住学生は石狩地域で就職先候補となる企業をあまり知らない

<石狩地域に自分の就職先候補となる企業があるか> ·資料編 P40

「ない/わからない」の割合

・石狩管内出身者(57%)、その他道内出身者(29%)、首都圏出身者(77%)、 その他道外出身者(80%)

#### (イ) 石狩管内出身者のUターン意向は道外出身者に比べ高く、戻りたい時期も早い

<将来、地元に戻って生活したい意思> · 資料編 P43

時期未定を含め、Uターン意向を有する者の割合

- ・石狩管内出身者(55%)、その他道内出身者(57%)、その他道外出身者(43%)「卒業後すぐに戻りたい」割合
- ・石狩管内出身者(25%)、その他道内出身者(29%)、その他道外出身者(7%)

#### オ 首都圏在住社会人の UI ターン

#### (7) 社会情勢の変化によりワーク・ライフ・バランスの重視と転職意向が増加傾向

<社会情勢の変化をきっかけとする考え方の変化> ·資料編 P81

上位項目のみ抜粋

- ・仕事以外の自分の時間をより重視したい(40%)
- ・安定しているまたはより給与の高い仕事への転職(32%)
- ・リモートワークができる仕事への転職(29%)
- ・通勤環境を改善したいと思うようになった(21%)

#### (イ) 転職でリターンを考える者が多く、情報源は転職サイト等を活用

<地元に戻るとした場合の情報源> ·資料編 P80

上位項目のみ抜粋

・転職サイト(32%)、転職エージェント(17%)、親・友人・知人(13%)

<地元に戻るとした場合の就業形態> ·資料編 P79

上位項目のみ抜粋

·一般企業への転職(38%)、転勤(25%)、公務員等への転職(11%)

#### (ウ) 地元以外で関心を持つ地域(|ターン候補地)のきっかけは観光等による訪問

<地元以外の地域に最初に関心を持ったきっかけ> ·資料編 P84

- 上位項目のみ抜粋
- ・観光での訪問など(50%)、親族が居住(23%)、友人・知人が居住(16%)、 仕事での訪問など(11%)

#### カ 石狩管内の企業の状況

(7) 新卒採用者数は年間「4名以内」の企業が多い

- <直近数年の年間新卒採用者数の平均数> · 資料編 P53
- ·石狩管内企業(38%)、首都圏企業(27%)

#### (イ) 3年以内の離職率は首都圏と比べ低い

- <3年以内の離職率> ·資料編 P55
- ·「0% (離職なし)」と「5%未満」の合計 石狩管内企業(33%)、首都圏企業(31%)

### (ウ) テレワークの実施状況は首都圏と比べ低い

<テレワーク実施状況> · 資料編 P56

·石狩管内企業(39%)、首都圏企業(69%)

#### (エ) 大学の就職支援課等と連携をしている企業は首都圏と比べ低い

<採用活動で実施していること> · 資料編 P58

- 上位項目のみ抜粋
- ・求人サイトへの登録(石狩管内企業46%、首都圏企業43%)
- ·企業説明会(地元)(石狩管内企業37%、首都圏企業35%)
- ·自社 HP での情報発信(石狩管内企業 33%、首都圏企業 38%)
- ・大学の就職支援課等との連携(石狩管内企業22%、首都圏企業31%)

#### (オ) 働き方改革の取組は必要性を感じつつ取り組めていない企業が多い

<働き方改革で取り組みたいが取り組めていないこと> · 資料編 P60 上位項目のみ抜粋

- ・時間に柔軟な働き方の導入(35%・首都圏企業(21%)との差が大きい)
- ・残業時間の削減(30%・首都圏企業(19%)との差が大きい)
- ·業務のデジタル化(24%·首都圏企業は(23%)との差は小さい)
- ·有給消化率の向上(18%·首都圏企業は(25%)との差は小さい)

#### (カ) 内定者フォローの実施状況は首都圏企業と比べ低い

<内定者集合(内定者のための研修会や交流会)の実施状況> · 資料編 P65 上位項目のみ抜粋

- ・社内見学や社員との交流(31%・首都圏企業(38%)との差がある)
- ・内定者に対するこまめな定期連絡(26%・首都圏企業(30%)との差がある)
- ・内定者同士の交流の場の設定(22%・首都圏企業は(29%)との差がある)
- ・内定者に課題を与える(9%・首都圏企業は(27%)との差が大きい)
- ・内定者研修や資格取得支援(7%・首都圏企業は(25%)との差が大きい)